

建設業団体との賃上げ等に関する車座 議事次第

日時：令和7年2月14日（金）
18：20～18：50
場所：総理大臣官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 政府の取組について
- (2) 各団体の取組について
- (3) 質疑応答・意見交換

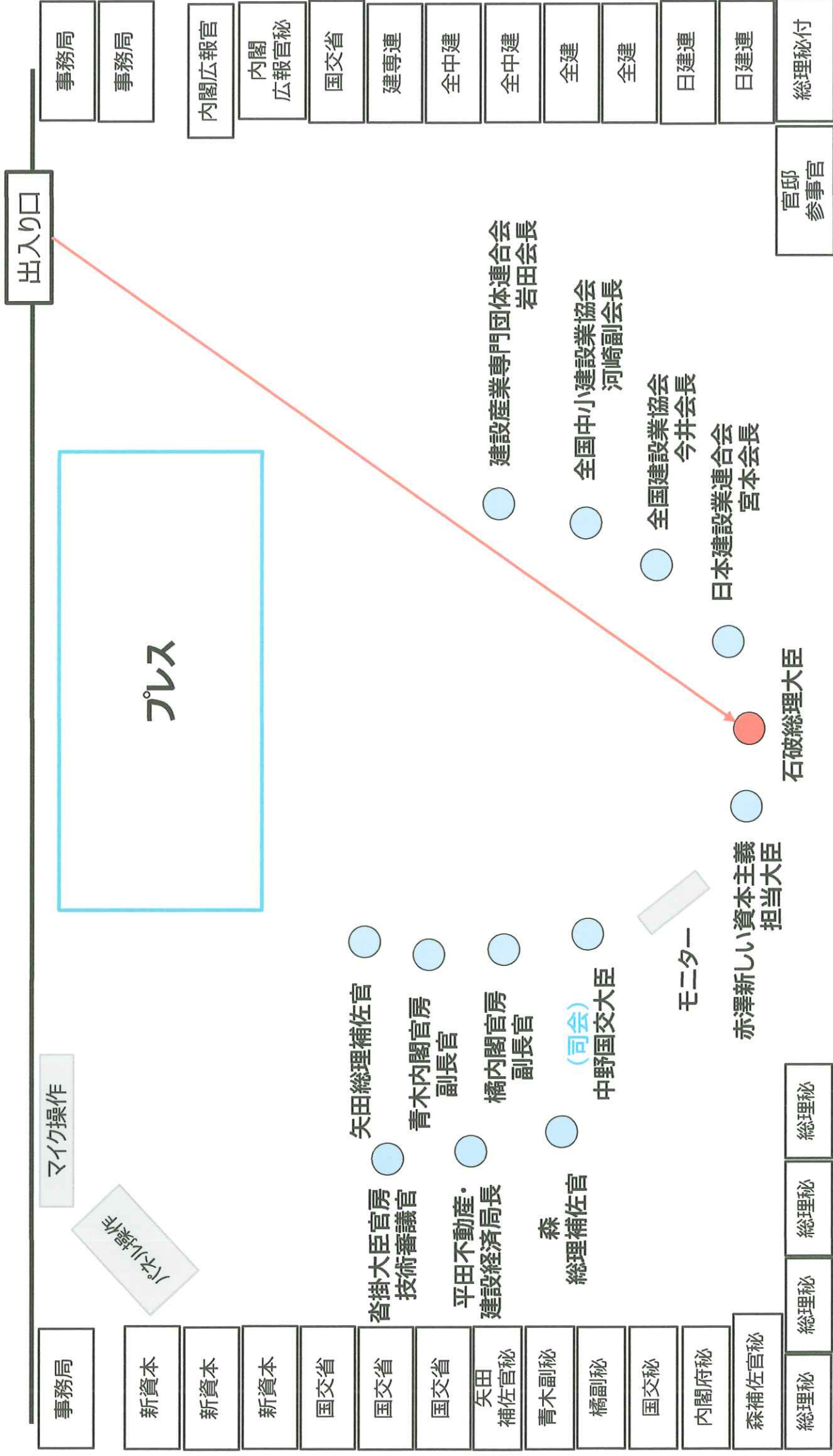
3. 閉 会

(配布資料)

資料1：国土交通省提出資料

建設業団体との賃上げ等に関する車座 座席表

令和7年2月14日(金)
18:20-18:50
官邸4階大会議室



出入り口

プレス

マイク操作

パネル操作

事務局

新資本

新資本

新資本

国交省

国交省

国交省

矢田
補佐官秘

青木副秘

橘副秘

国交秘

内閣府秘

森補佐官秘

総理秘

総理秘

総理秘

総理秘

沓掛大臣官房
技術審議官

平田不動産・
建設経済局長

森
総理補佐官

矢田総理補佐官

青木内閣官房
副長官

橘内閣官房
副長官

(司会)

中野国交大臣

モニター

赤澤新しい資本主義
担当大臣

石破総理大臣

建設産業専門団体連合会
岩田会長

全国中小建設業協会
河崎副会長

全国建設業協会
今井会長

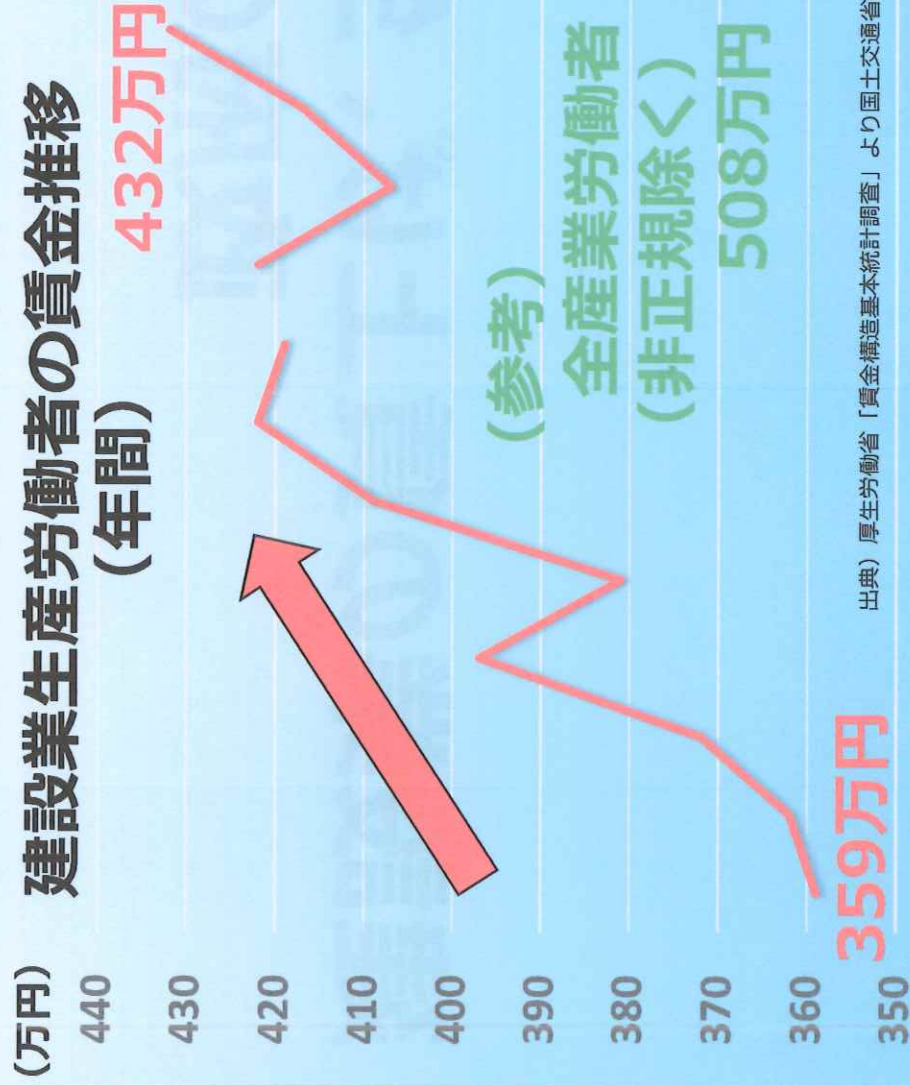
日本建設業連合会
宮本会長

官邸
参事官

総理秘付

建設業の賃上げ、生産性向上に向けた 政府の取組

未来を支える担い手の確保のため、
技能や厳しい労働環境に相應しいさらなる賃上げが必要



1日当たり賃金(*)の変化

	建設業全体	専門工事業
R5.11	21,344円	20,944円
R6.11	22,432円	21,995円
	+5.1%	+5.0%

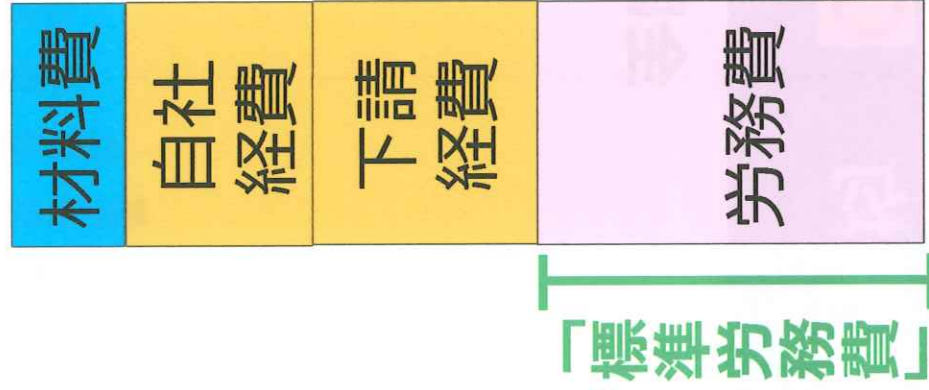
* 技術者や事務従事者等を含む額
出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より国土交通省作成

建設業法等の改正（令和6年6月）

適正な労務費の確保と行き渡り対策

労務費確保のイメージ

元請



1次下請



中央建設業審議会が勧告

2次下請



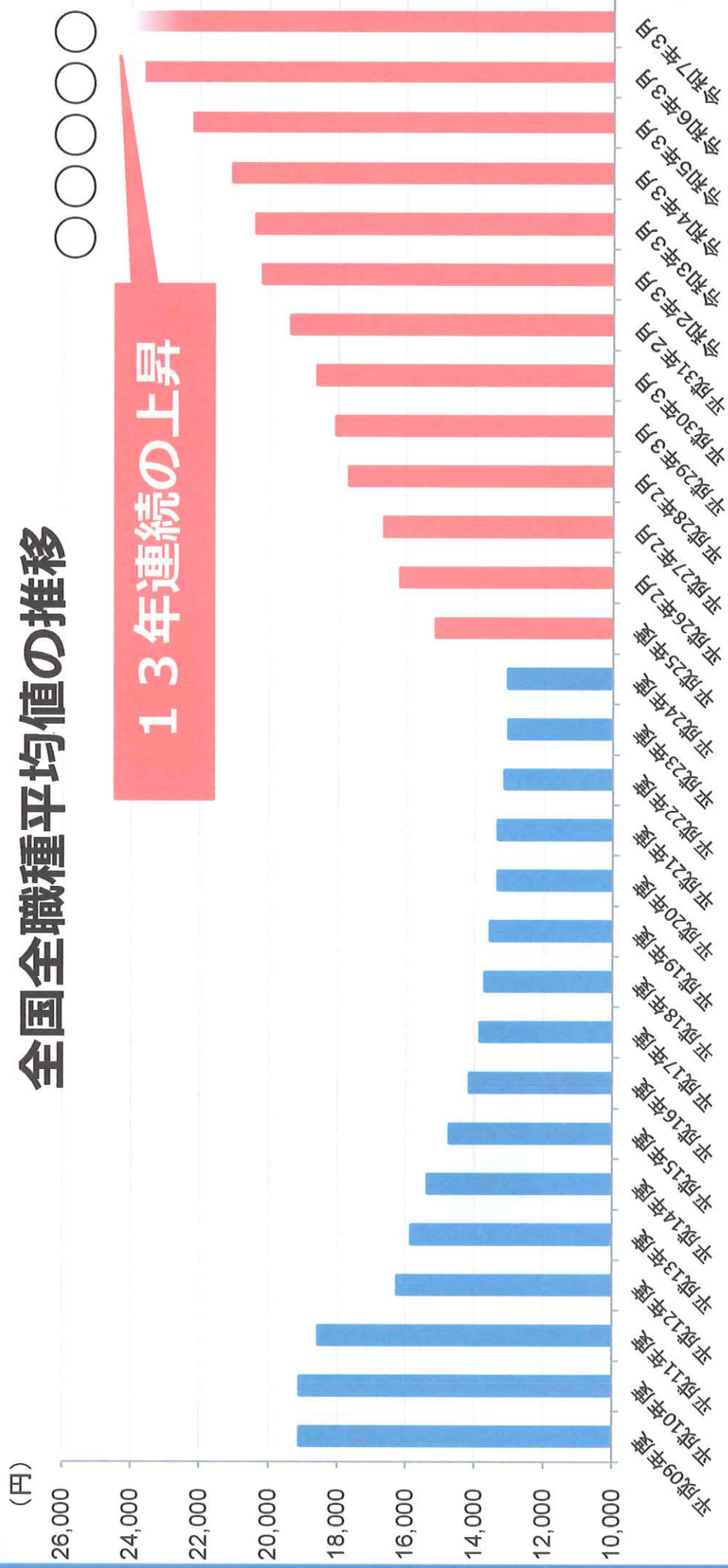
2次下請の
技能労働者

著しく
下回る
見積り・
契約を
禁止

著しく
下回る
見積り・
契約を
禁止

このほか、資材高騰分の適切な価格転嫁対策も措置

全国全職種平均 **〇〇〇〇〇円** (前年比: **+〇. 〇%**)



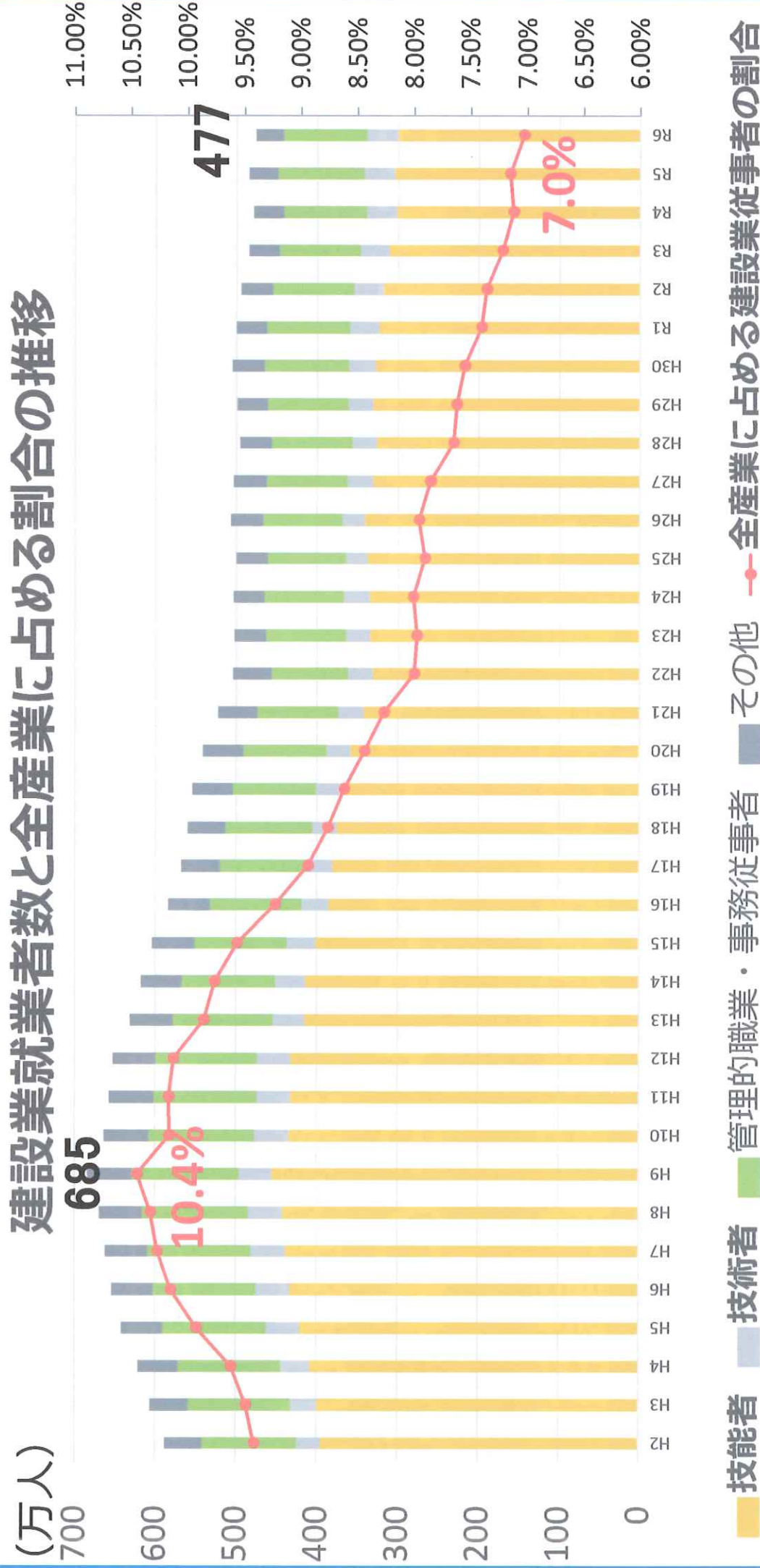
- ① 受注者の利益を損ね、価格転嫁を
阻害する商慣習の見直し
- ② サプライチェーン全体での適切な
価格転嫁
- ③ 自主行動計画の遵守
- ④ 「労務費の適切な転嫁のための価
格交渉に関する指針」の遵守の徹底

建設業における生産性向上の必要性

建設業就業者は長期的に減少傾向

⇒ 建設業の魅力向上と更なる生産性向上の取組が必要

建設業就業者数と全産業に占める割合の推移



i-Construction 2.0 (建設現場のオートメーション化) 国土交通省

2040年度までに
実現する目標
少なくとも省人化3割、
すなわち生産性1.5倍

遠隔・自動で
完成検査

ICT技術で建設現場を
効率的に管理

AIが工程・安全を
コントロール

誰でも遠隔で
ロボット・建機を操作

危険な場所でも
自動で作業

建設現場の
完全無人化

ロボットに最適化
された作業環境に

非接触で
地質の調査が可能に

無人で
道路・橋が完成



建設業における省力化の取組

建設現場におけるICT投資に有効な支援
中小企業省力化投資補助金（補助率1/2）

（補助対象例）

高精度測量を実現



GNSS測量機

地上型3Dレーザーキャナー



自律走行で床を清掃



清掃ロボット

半自動操縦等を可能に



MC・MG機能付シヨベル

このほか、現場技術者に係る専任義務の合理化等も措置

技能者の賃上げについて、令和7年3月から適用される公共工事設計労務単価▲%引き上げ等を踏まえ、民間工事も含め、「…

(今後記載) …」を目標とし、その達成のための取組を強力に推進すること。

あわせて、各団体において、目標の達成状況をフォローアップし、その結果について来年報告すること

国土交通省が策定する建設業の省力化投資促進プランも踏まえ、各団体において、具体的な目標・期限を定め計画を早急に策定し、定期的なフォローアップを通じ、業種・職種に応じた効果的な取組を推進すること

2/14 建設業団体との賃上げ等に関する車座
(今井会長からの回答(案))

赤澤大臣

公共工事の労務単価の引き上げを、現場の労働者や、民間工事の賃上げにまで、いかに波及させていくか。

回答

- ・ 自己紹介
- ・ 設計労務単価の13年連続引き上げのお礼
- ・ 賃金の行き渡りには、下請を通じて現場の労働者に労務費を支払うこととなる元請の健全な経営、そのための適正利潤が必要
- ・ 一方、現在の入札制度では、設計労務単価を反映した積算価格＝予定価格が上限となり、競争入札のため、それ以下で落札せざるを得ない（入札のデフレ構造）
- ・ 最低制限価格は92%、ひどいところは80%。落札は最低に張り付くことが多く、その分、労務費へしわ寄せ
- ・ 労務費を100%確保できる入札制度への改善（例えば、土木学会案の予定価格の設定方法の改善）や最低制限価格の引上げ、ダンピングの防止が必要
- ・ また、元請けの健全な経営のため、資機材の高騰等により実質投資額が減少している公共事業費の確保と長期的な経営の見通しが立つ長期計画（国土強靱化実施中期計画 例えば5年25兆円）の策定が不可欠
- ・ 全建では、昨年作成した『労務費の価格転嫁のための自主行動計画』に基づき、民間工事を含め、下請企業への適切な労務費の支払いや発注者への労務費の価格転嫁について、引き続き推進
- ・ 大臣ご提案の賃上げの目標については、全建としてもそれを目標に取り組み、アンケート等によりフォローアップ

(492文字)

石破総理

今後、日本全国で若年労働者が減少していく中で、いかに建設業全体の生産性向上や魅力向上につなげていくか。

回答

【生産性の向上について】

- ・ 地域の中小建設企業の経営は厳しく、ICT 等への投資余力に乏しい状況
- ・ 中小建設企業の経営の柱は公共事業、ところが資機材の高騰等により実質投資額が減少しており、物価上昇以上の公共事業費が必要
- ・ 公共事業は生産性向上の牽引車。公共事業の ICT 活用工事等の導入により、地域建設業の ICT 化が進み、民間工事も含めた生産性向上につながる

【魅力の向上について】

- ・ 新 4 K（給与、休暇、希望、かっこいい）の実現が必要
- ・ 給与には賃上げ、休暇には働き方改革、希望のためには公共事業費の確保と長期的な見通しが立つ国土強靱化実施中期計画の策定が必要
- ・ かっこいいのためには、ICT 化による先端産業イメージが必要。同時に、地域に貢献する建設業の姿を国民に知ってもらうことも大事
- ・ 災害時の報道では、警察、消防、自衛隊の活躍ばかりが報道され、真っ先に災害現場に駆け付け、「地域の守り手」として災害対応に従事する地域建設業の姿が報道されていない。国主導の広報をお願いしたい
- ・ 生産性向上の目標については、今後、全建として検討
- ・ また、アンケート等によりフォローアップを実施予定

（440文字）